

平成 2 1 年度決算

伊 那 市 の 財 務 書 類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類 4 表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

目 次

第 1 章 基本的事項と財務書類の概要

I 作成に係る基本的事項	1
1 基本的事項	1
2 普通会計財務書類の作成方針	2
3 連結方針	3
II 財務書類の概要	5
1 普通会計財務書類	5
2 連結財務書類	6

第 2 章 普通会計財務書類

I 貸借対照表	7
1 貸借対照表とは	7
2 貸借対照表の概要	8
II 行政コスト計算書	10
1 行政コスト計算書とは	10
2 行政コスト計算書の概要	10
III 純資産変動計算書	12
1 純資産変動計算書とは	12
2 純資産変動計算書の概要	13
IV 資金収支計算書	14
1 資金収支計算書とは	14
2 資金収支計算書の概要	14

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I	財務書類の経年比較	15
1	経年比較貸借対照表	16
2	経年比較行政コスト計算書	17
II	主な財政指標	18
1	社会資本形成の世代間負担比率	18
2	歳入額対資産比率	18
3	資産老朽化比率	19
4	受益者負担比率	20
5	行政コスト対公共資産比率	20
6	行政コスト対税収等比率	21
7	地方債の償還可能年数	21
III	市民1人あたりの財務書類	22
1	市民1人あたりの貸借対照表	22
2	市民1人あたりの行政コスト計算書	23

第4章 連結財務書類

I	連結財務書類	24
1	連結の基本的事項	24
II	連結貸借対照表	26
1	連結貸借対照表の概要	26
2	連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	27
III	連結行政コスト計算書	28
1	連結行政コスト計算書の概要	28
2	連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	28

IV	連結純資産変動計算書	30
1	連結純資産変動計算書の概要	30
2	連結純資産計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	30
V	連結資金収支計算書	31
1	連結資金収支計算書の概要	31
2	連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	31

第5章 類似団体との比較による分析（平成20年度決算（普通会計ベース））

I	類似団体の財務書類および財務指標との比較	32
1	類似団体比較貸借対照表	33
2	類似団体比較行政コスト計算書	35
3	主な財政指標の比較	37

資料

I	普通会計の財務4表	40
II	連結財務4表	44

第1章 基本的事項と財務書類の概要

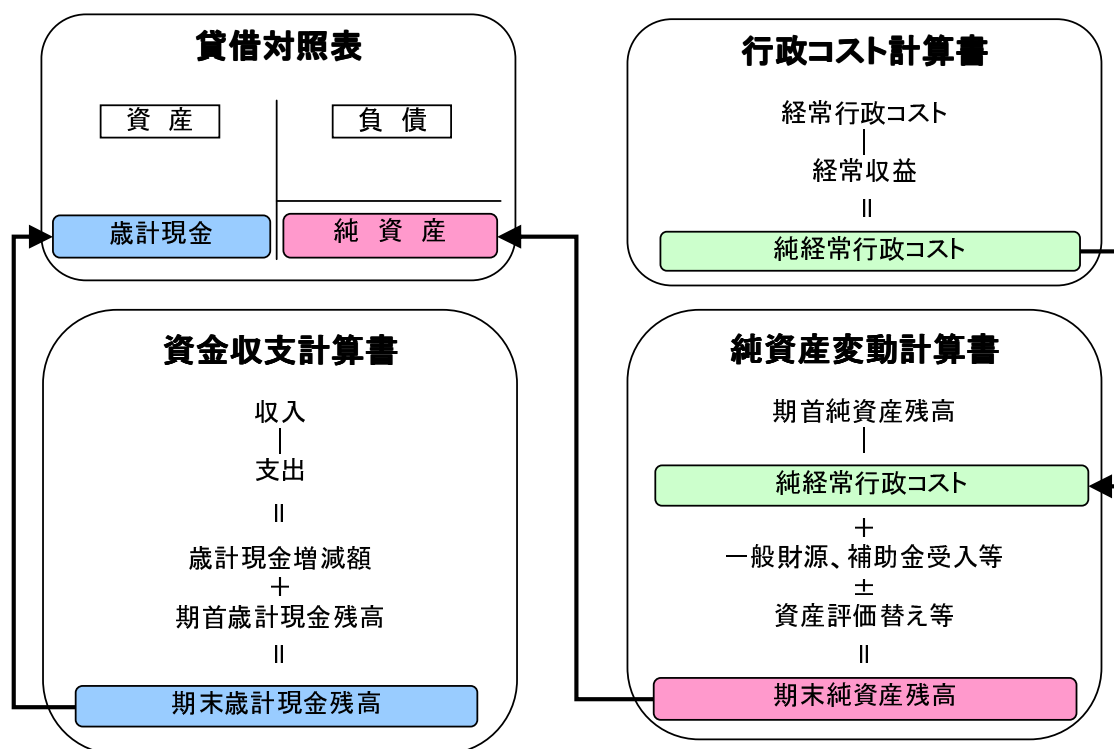
I 作成に関する基本的事項

1 基本的事項

(1) 財務書類の種類

今回作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表です。この4表の関係は、以下のようになっています。

財務書類4表の関係



(2) 作成方法

財務書類を作成する方法としては、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類のモデルが示されています。「基準モデル」とは、資産台帳を整備し、通常は単式簿記で行われている地方公共団体の会計処理を複式簿記の理念で再処理した上で財務書類を作成するモデルで、「総務省方式改訂モデル」とは、決算統計（「地方財政状況調査」）の数値を活用するモデルのことです。当市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

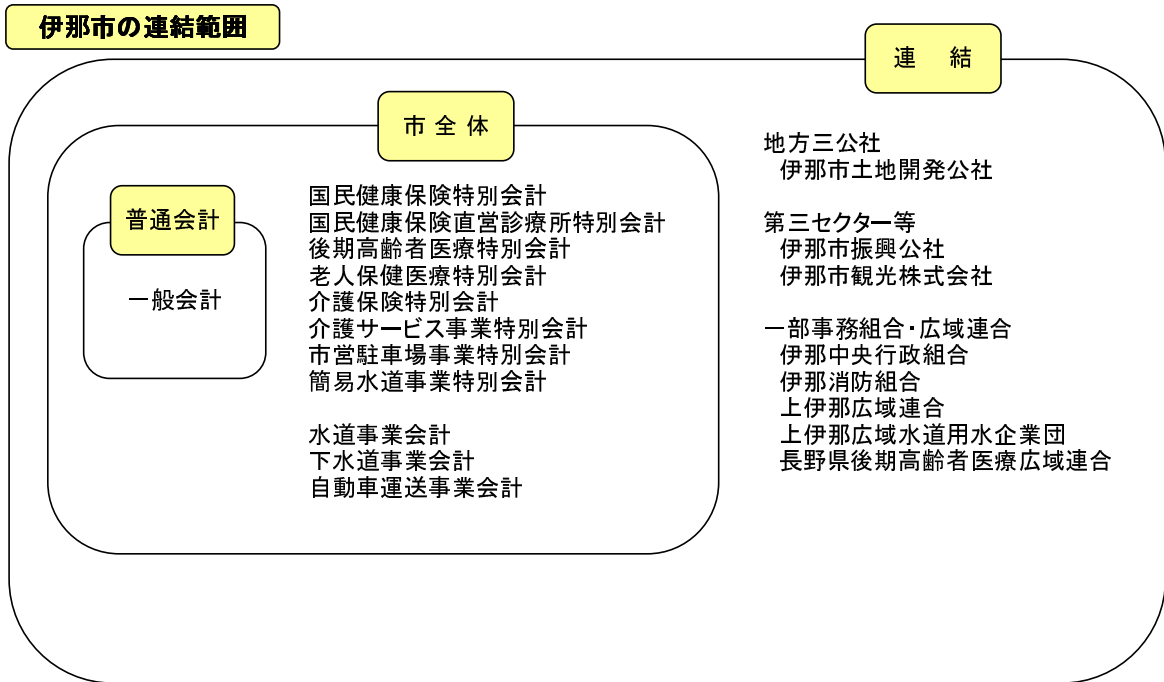
(3) 対象会計範囲

① 普通会計財務書類

一般会計を対象としています。

② 連結財務書類

普通会計に加え、特別会計、当市と関係する一部事務組合と広域連合、土地開発公社および第三セクターを対象としています。



(4) 作成基準日

作成基準日は、平成 22 年 3 月 31 日（平成 21 年度末）とし、平成 22 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したのものとして処理しました。

(5) 基礎数値等

普通会計と企業会計以外の公営事業会計の財務書類を作成する際に使用した数値は、合併した旧 3 市町村を含む昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎としています（「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）。その他公営企業、財団法人、株式会社などについては、各会計基準で定められた方法によって作成した財務書類を基礎としています。

2 普通会計財務書類の作成方針

(1) 有形固定資産

①有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を行った後の数値です。ただし、普通建設事業費のうち、市から他の団体に対して支出した補助金等については、市の資産形成ではないため有形固定資産には計上してありません。

②減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省が定めた耐用年数により定額法で取得した翌年度から減価償却しています。

(2) 売却可能資産

①売却可能資産の範囲

売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産とされていますが、平成21年度の財務書類においては、売却することが見込まれる公共資産を対象としています。これについては、段階的に範囲を広めていくこととします。

(3) 長期延滞債権の範囲

市税や各種使用料などで、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として資産に計上しています。

(4) 回収不能見込額の評価方法

①長期延滞債権

1債務者あたり100万円未満の債権については、同種・同類の債権ごとに「合併以降4年間の不納欠損累計額÷(合併以降4年間の滞納繰越収入額+合併以降4年間の不納欠損累計額)」により回収不能見込額を算出しました。ただし、1債務者あたり100万円を超えるものについては、個別に回収可能性を評価しています。

②未収金

同種・同類の債権ごとに「合併以降4年間の不納欠損累計額÷(合併以降4年間の滞納繰越収入額+合併以降4年間の不納欠損累計額)」により回収不能見込額を算出し計上しました。

(5) 引当金

①退職手当引当金

退職手当引当金については、地方公共団体財政健全化法の考え方と整合を図り、当該年度末において在籍する職員が「自己都合退職」した場合に必要な退職手当額から翌年度に支払いを予定している退職手当を除いた金額を計上しています。

②賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当および勤勉手当のうち、当該年度で負担すべき金額を計上しています。

③損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額に係る一般会計等負担見込額」の金額を計上しています。

3 連結方針

(1) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、取得原価もしくは法定決算書類の数値を用いています。

(2) 投資及び出資金の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(3) 回収不能見込額の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(4) 引当金の計上

①退職手当引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で退職手当引当金を計上しています。

②賞与引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で賞与引当金を計上しています。

(5) 相殺消去

団体間（会計間）の相殺消去は、「投資と資本」、「貸付金と借入金」、「補助金と補助金収入」および「会計間の繰入れ・繰出し」について行っており、今後、その範囲を拡大することとします。

II 財務書類の概要

1 普通会計財務書類

平成21年度 伊那市の普通会計財務書類

- 1 地方公会計制度改革について
平成18年8月の国の地方行革新指針において、地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)からどちらかを選択し、普通会計ベース及び特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書)を作成するよう要請されました。
- 2 伊那市の取り組み状況
伊那市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務書類4表を作成し、公表しています。

◇貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	127,866,570	1 固定負債	39,256,257
(1)有形固定資産	127,754,249	(1)地方債	32,104,713
(2)売却可能資産	112,321	(2)長期未払金	0
2 投資等	6,534,982	(3)退職手当引当金	6,944,644
(1)投資及び出資金	2,523,981	(4)損失補償等引当金	206,900
(2)貸付金	38,838	2 流動負債	4,890,428
(3)基金等	3,808,893	(1)翌年度償還予定地方債	4,184,522
(4)長期延滞債権	462,726	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 299,456	(3)翌年度支払予定退職手当	408,841
3 流動資産	3,448,464	(4)賞与引当金	297,065
(1)現金預金	3,357,348	負債合計	44,146,685
うち歳計現金	865,576	純資産の部	金額
(2)未収金	91,116	純資産合計	93,703,331
資産合計	137,850,016	負債及び純資産合計	137,850,016

◇資金収支計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	6,656,918
2 公共資産整備収支	△ 1,428,018
3 投資・財務的収支	△ 5,248,207
当期収支	△ 19,307
期首歳計現金残高	884,883
期末歳計現金残高	865,576

◇行政コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	5,354,075
(1)人件費	4,496,984
(2)退職手当引当金繰入等	560,026
(3)賞与引当金繰入額	297,065
2 物にかかるコスト	7,819,368
(1)物件費	3,308,737
(2)維持補修費	184,952
(3)減価償却費	4,325,679
3 移転支出的なコスト	11,615,418
(1)社会保障給付	3,018,543
(2)補助金等	4,654,318
(3)他会計等への支出	3,602,980
(4)その他	339,577
4 その他のコスト	680,254
(1)支払い利息	619,542
(2)回収不能見込額計上額	60,712
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,469,115
1 使用料・手数料	1,071,023
2 分担金・負担金・寄附金	246,253
3 保険料	0
4 事業収益	0
5 その他特定行政サービス収入	0
経常収益 b	1,317,276
純経常行政コスト a-b	24,151,839

◇純資産変動計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

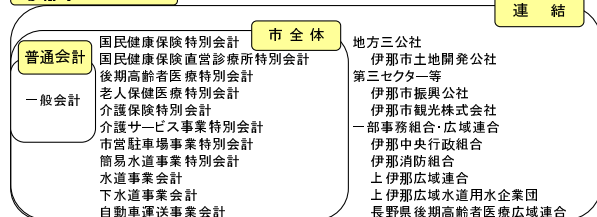
区分	金額
期首純資産残高	92,298,588
純経常行政コスト	△ 24,151,839
財源調達	25,442,684
地方税	8,947,023
地方交付税	9,412,975
経常補助金	4,528,471
建設補助金	369,996
その他	2,184,219
臨時損益	109,069
資産評価替・無償受入	4,829
その他	0
期末純資産残高	93,703,331

2 連結財務書類

平成21年度 伊那市の連結財務書類

1 連結財務書類
 一般会計のほか、特別会計や企業会計、伊那市と連携して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービス提供体とみなして作成した財務書類を「連結財務書類」といいます。
 この連結に際しては、各会計間や団体間での取引を「内部取引」として相殺消去(取引がなかったこととする処理)を行っています。

伊那市の連結範囲



◇貸借対照表
 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	231,846,774	1 固定負債	99,832,800
(1)有形固定資産	231,554,804	(1)地方債	90,580,530
(2)無形固定資産	179,649	(2)長期未払金	1,826
(3)売却可能資産	112,321	(3)退職手当引当金	8,891,386
2 投資等	6,012,839	(4)損失補償等引当金等	359,058
(1)投資及び出資金	543,526	2 流動負債	12,553,900
(2)貸付金	39,038	(1)翌年度償還予定地方債	7,304,028
(3)基金等	5,052,649	(2)未払金	824,377
(4)長期延滞債権	930,327	(3)翌年度支払予定退職手当	462,651
(5)その他	130	(4)賞与引当金	388,016
(6)回収不能見込額	△ 552,831	(5)その他	3,574,828
3 流動資産	11,512,178		
(1)資金等	11,512,178		
うち資金	6,853,707	負債合計	112,386,700
4 繰延勘定	724,873	純資産の部	金額
		純資産合計	137,709,964
資産合計	250,096,664	負債及び純資産合計	250,096,664

◇資金収支計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	12,857,050
2 公共資産整備収支	△ 1,498,638
3 投資・財務的収支	△ 11,160,503
翌年度繰上充用金増減額	△ 8,154
当期収益	189,755
期首資金残高	6,676,482
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,530
期末資金残高	6,853,707

◇行政コスト計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	10,336,124
(1)人件費	9,170,043
(2)退職手当引当金繰入等	769,467
(3)賞与引当金繰入額	396,614
2 物にかかるコスト	14,459,318
(1)物件費	7,338,890
(2)維持補修費	485,346
(3)減価償却費	6,635,082
3 移転支的コスト	22,869,362
(1)社会保障給付	18,405,526
(2)補助金等	4,119,285
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	344,551
4 その他のコスト	2,737,509
(1)支払い利息	1,890,550
(2)回収不能見込額計上額	102,034
(3)その他	744,925
経常行政コスト a	50,402,313
1 使用料・手数料	1,256,533
2 分担金・負担金・寄附金	6,872,822
3 保険料	2,796,666
4 事業収益	9,550,994
5 その他特定行政サービス収入	55,641
経常収益 b	20,532,656
純経常行政コスト a-b	29,869,657

◇純資産変動計算書
 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	135,019,237
純経常行政コスト	△ 29,869,657
財源調達	20,471,011
地方税	8,947,023
地方交付税	9,412,975
その他行政コスト充当財源	2,111,013
補助金等受入	12,034,517
臨時損益	91,398
資産評価替・無償受入	4,507
その他	△ 41,049
期末純資産残高	137,709,964

第2章 普通会計財務書類

I 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

この資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

2 貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	127,867	1 固定負債	39,256
(1)有形固定資産	127,754	(1)地方債	32,105
(2)売却可能資産	113	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	6,944
		(4)損失補償等引当金	207
2 投資等	6,535		
(1)投資及び出資金	2,524	2 流動負債	4,891
(2)貸付金	39	(1)翌年度償還予定地方債	4,185
(3)基金等	3,809	(2)未払金	0
(4)長期延滞債権	462	(3)翌年度支払予定退職手当	409
(5)回収不能見込額	△ 299	(4)賞与引当金	297
		負債合計	44,147
3 流動資産	3,448	純資産の部	金額
(1)歳計現金	866	1 公共資産等整備国県補助金等	17,431
(2)財政調整基金、減債基金	2,491	2 公共資産等整備一般財源等	92,100
(3)未収金等	170	3 その他一般財源等	△ 15,893
(4)回収不能見込額	△ 79	4 資産評価差額	65
		純資産合計	93,703
資産合計	137,850	負債及び純資産合計	137,850

(1) 資産の部

平成21年度末における普通会計の資産合計は1,378億5,000万円で、そのうち住民サービスを提供するための建物や土地である有形固定資産が1,277億5,400万円で約93%を占めています。また、売却可能資産の評価額は1億1,300万円で、この金額は売却することが見込まれる公共資産を対象として計上しています。

投資等は65億3,500万円で、各種団体への出資金や特定の目的のために積み立てている特定目的基金などが計上されています。市税や各種使用料で、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として4億6,200万円計上しています。なお、長期延滞債権のうち回収が困難であると見込まれる金額として2億9,900万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

流動資産は34億4,800万円で、そのうち歳計現金および財政調整基金・減債基金が33

億 5,700 万円で 97%を占め、市税や各種使用料の未収金は 1 億 7,000 万円です。長期延滞債権と同様に回収が困難であると見込まれる金額として 7,900 万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

平成 21 年度末における普通会計の負債合計は 441 億 4,700 万円で、そのうち地方債残高（固定負債の地方債と翌年度償還予定地方債の合計額）が大半を占めています。全職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当の試算額である退職手当引当金が 69 億 4,400 万円計上されていますが、これに対する退職手当目的基金残高は 3 億 3,200 万円です。この差額は、将来の市税収入などで賄わなければならない金額となります。損失補償等引当金は、健全化判断比率の将来負担比率を算出する際に使用した伊那市土地開発公社、伊那市観光株式会社の損失補償債務のうち当市の負担見込額である 2 億 700 万円を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産は 937 億 300 万円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等および資産評価差額に分類されています。大半を占めているのが公共資産等整備一般財源等の 921 億円で、これは公共資産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等は、財源として将来自由に使用できる純資産を表しますが、その数値がマイナスとなっています。これは、翌年度以降の税収などの財源のうち 158 億 9,300 万円の使途が既に決められていることを意味しています。具体的には、資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債）に対し、その支出に対する備えである退職手当目的基金などが蓄えられていないことを意味しています。

その他一般財源等の額は、多くの団体でマイナス計上となりますが、臨時財政対策債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の交付税収入により賄うことが見込まれているものです。当市の普通会計の地方債残高 362 億 9,000 万円のうち 67.3%の 244 億 1,800 万円は、交付税算定の基礎数値に含まれる見込みです。

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

2 行政コスト計算書の概要

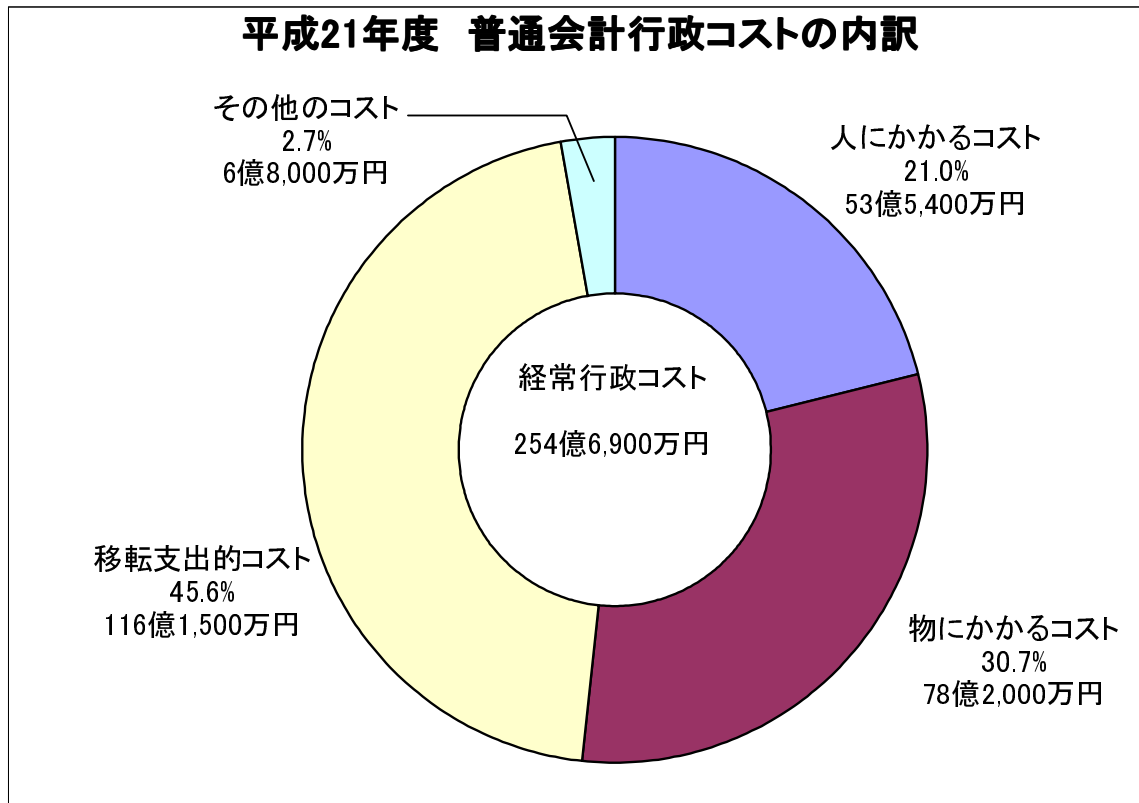
普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	5,354
(1)人件費	4,497
(2)退職手当引当金繰入等	560
(3)賞与引当金繰入額	297
2 物にかかるコスト	7,820
(1)物件費	3,309
(2)維持補修費	185
(3)減価償却費	4,326
3 移転支的コスト	11,615
(1)社会保障給付	3,018
(2)補助金等	4,654
(3)他会計等への支出	3,603
(4)その他	340
4 その他のコスト	680
(1)支払い利息	619
(2)回収不能見込額計上額	61
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,469
1 使用料・手数料	1,071
2 分担金・負担金・寄附金	246
経常収益 b	1,317
純経常行政コスト a - b	24,152

平成 21 年度の純経常行政コストは、241 億 5,200 万円でした。これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上でかかった経費から、受益者負担的性格を持つ収益を差し引いたものです。この金額は、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄うコストとなります。



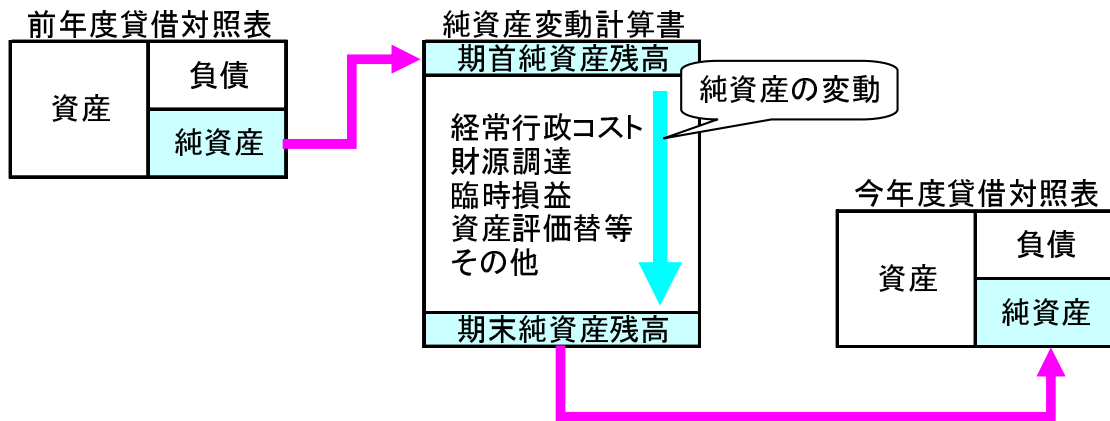
性質別内訳を見ると、人にかかるコストが 21.0%、物にかかるコストが 30.7%、移転支出的なコストが 45.6%、その他のコストが 2.7%を占めています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動は、世代間の負担配分の変動を意味します。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係



2 純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	92,299
純経常行政コスト	△ 24,152
財源調達	25,442
地方税	8,947
地方交付税	9,413
経常補助金	4,528
建設補助金	370
その他	2,184
臨時損益	109
資産評価替・無償受入	5
その他	0
期末純資産残高	93,703

行政コスト計算書で算出した純経常コスト 241 億 5,200 万円に対して、市税、地方交付税等を合わせた財源調達額が 254 億 4,200 万円であることから、これらにより純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、14 億 400 万円となりました。これは、現在までの世代の負担により、将来世代も利用することが可能な資産が蓄積されたことを意味します。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の資金の出入り（収支）を、性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部）に分けて、どの区分で資金が増減したのかを表した財務書類です。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報も表示されており、単年度ベースの純粋な資金収支の状況を確認することができます。

2 資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書

（ 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 ）

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常収支	6,657
2 公共資産整備収支	△ 1,428
3 投資・財務的収支	△ 5,248
当期収支	△ 19
期首歳計現金残高	885
期末歳計現金残高	866
(基礎的財政収支)	
収入総額	31,201
支出総額	△ 31,221
地方債発行額	△ 3,202
地方債元利償還額	5,065
減債基金等増減額	320
基礎的財政収支	2,163

平成21年度の当期収支は△1,900万円でした。期首歳計現金残高からこの当期収支を減額した8億6,600万円が、翌年度以降の財源として繰り越す期末歳計現金残高となります。

経常収支差額は66億5,700万円で、これが公共資産整備や地方債償還などに一般財源として充当されました。

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I 財務書類の経年比較

新地方公会計制度による財務書類の作成も2年目となり、前年度と比較することが可能になりました。具体的な分析を行い傾向を把握するためには数年分の数値が必要となりますが、今回は貸借対照表および行政コスト計算書において、前年度との比較を行いました。

なお、経年比較に加えて類似団体との比較を行うことで、貸借対照表からは当市が保有する資産の規模や負債の程度が適正であるかどうかなどが把握でき、また、行政コスト計算書からは行政サービスの多寡などを把握し、行政サービスを見直すための資料として活用することもできます。

1 経年比較貸借対照表

経年比較貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円、%)

	平成20年度(①)	平成21年度(②)	対前年度比 (②-①)	対前年度 増減率
資産の部	金額	金額		
1 公共資産	129,117	127,867	△ 1,250	△1.0%
(1)有形固定資産	129,057	127,754	△ 1,303	△1.0%
(2)売却可能資産	60	113	53	88.3%
2 投資等	5,515	6,535	1,020	18.5%
(1)投資及び出資金	2,524	2,524	0	0.0%
(2)貸付金	60	39	△ 21	△35.0%
(3)基金等	2,777	3,809	1,032	37.2%
(4)長期延滞債権	463	462	△ 1	△0.2%
(5)回収不能見込額	△ 309	△ 299	10	△3.2%
3 流動資産	3,149	3,448	299	9.5%
(1)歳計現金	885	866	△ 19	△2.1%
(2)財政調整基金、減債基金	2,172	2,491	319	14.7%
(3)未収金等	178	170	△ 8	△4.5%
(4)回収不能見込額	△ 86	△ 79	7	△8.1%
資産合計	137,781	137,850	69	0.1%
負債の部	金額	金額		
1 固定負債	40,543	39,256	△ 1,287	△3.2%
(1)地方債	33,451	32,105	△ 1,346	△4.0%
(2)長期未払金	0	0	0	—
(3)退職手当引当金	6,792	6,944	152	2.2%
(4)損失補償等引当金	300	207	△ 93	△31.0%
2 流動負債	4,939	4,891	△ 48	△1.0%
(1)翌年度償還予定地方債	4,091	4,185	94	2.3%
(2)未払金	129	0	△ 129	△100.0%
(3)翌年度支払予定退職手当	412	409	△ 3	△0.7%
(4)賞与引当金	307	297	△ 10	△3.3%
負債合計	45,482	44,147	△ 1,335	△2.9%
純資産の部	金額	金額		
1 公共資産等整備国県補助金等	17,893	17,431	△ 462	△2.6%
2 公共資産等整備一般財源等	90,454	92,100	1,646	1.8%
3 その他一般財源等	△ 16,108	△ 15,893	215	△1.3%
4 資産評価差額	60	65	5	8.3%
純資産合計	92,299	93,703	1,404	1.5%
負債及び純資産合計	137,781	137,850	69	0.1%

平成20年度と平成21年度を比較すると、資産の部では「売却可能資産」と「基金等」で大きく伸びています。「売却可能資産」については、平成20年度においては平成21年度当初予算で財産収入として措置されている公共資産のみを対象としており、平成21年度においては、売却することが見込まれる公共資産を対象としています。これについては、公共資産管理台帳を整備していく中で、対象範囲を拡大していくこととしています。「基

金等」については、財政調整基金とまちづくり基金（合併後の市民の連帯強化及び地域振興に要する費用の財源に充てるための基金）などへの積み立てによるものです。

また、負債の部においては地方債が減少していますが、これは地方債を繰上償還したことが大きな要因となっています。このことにより、将来世代への負担が縮小していることが分かります。

2 経年比較行政コスト計算書

経年比較行政コスト計算書

(単位:百万円、%)

	平成20年度(①)	平成21年度(②)	対前年度比 (②-①)	対前年度 増減率
区 分	金 額	金 額		
1 人にかかるコスト	5,606	5,354	△ 252	△4.5%
(1)人件費	4,640	4,497	△ 143	△3.1%
(2)退職手当引当金繰入等	659	560	△ 99	△15.0%
(3)賞与引当金繰入額	307	297	△ 10	△3.3%
2 物にかかるコスト	7,674	7,820	146	1.9%
(1)物件費	3,176	3,309	133	4.2%
(2)維持補修費	171	185	14	8.2%
(3)減価償却費	4,327	4,326	△ 1	△0.0%
3 移転支出的なコスト	10,420	11,615	1,195	11.5%
(1)社会保障給付	2,998	3,018	20	0.7%
(2)補助金等	3,782	4,654	872	23.1%
(3)他会計等への支出	3,312	3,603	291	8.8%
(4)その他	328	340	12	3.7%
4 その他のコスト	745	680	△ 65	△8.7%
(1)支払い利息	680	619	△ 61	△9.0%
(2)回収不能見込額計上額	65	61	△ 4	△6.2%
(3)その他	0	0	0	—
経常行政コスト a	24,445	25,469	1,024	4.2%
1 使用料・手数料	1,171	1,071	△ 100	△8.5%
2 分担金・負担金・寄附金	242	246	4	1.7%
経常収益 b	1,413	1,317	△ 96	△6.8%
純経常行政コスト a - b	23,032	24,152	1,120	4.9%

平成20年度と平成21年度を比較すると、「物にかかるコスト」では、維持補修費が大きく伸びています。これは、小中学校の維持補修費の伸びによるものです。「移転支出的なコスト」では補助金等が増加していますが、これは、平成20年度の経済対策の一環として実施された定額給付金（平成21年度へ繰り越し）の補助が要因となっています。

II 主な財政指標

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果である公共資産のうち、純資産の割合により現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

それぞれの平均的な数値としては、過去及び現代世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率とされています。

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	71.5%	73.3%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.1%	28.4%

当市の社会資本の世代間負担比率は、平均的な数値です。なお、地方債残高には社会資本を形成する財源とならない臨時財政対策債や減収補てん債などが含まれているため、現在までの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

2 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（市に入るお金の総額）の何年分に相当するかを確認することができます。

平均的な値は、3.0～7.0 の間とされています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

項 目	平成20年度	平成21年度
歳入額対資産比率	4.5	4.3

当市の歳入額対資産比率は、平成20年度末、平成21年度末ともに、約5年分の歳入に相当する資産が蓄えられているということになります。比率が大きいほど社会資本整備が進んでいるといえますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあります。

3 資産老朽化比率

行政目的別の耐用年数と比較して、どの程度の年数が経過しているかを知ることができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率とされています。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度
資産老朽化比率	44.6%	46.3%

行政目的別資産老朽化比率(平成21年度)

行政目的	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	37.0%
教 育	35.8%
福 祉	54.1%
環 境 衛 生	58.8%
産 業 振 興	63.1%
消 防	81.6%
総 務	42.9%
合 計	46.3%

当市の資産老朽化比率は平均的な範囲内にありますが、やや高めであることが分かります。その内訳を行政目的別に見ると、消防(81.6%)、産業振興(63.1%)、環境衛生(58.8%)、福祉(54.1%)の数値が高くなっており、この分野で更新が必要な施設が多いことが分かります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は、2.0%~8.0%の間の比率とされています。

$$\text{受益者負担割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度
受益者負担比率	5.8%	5.2%

当市の受益者負担比率は平均的な範囲内にありますが、数値が低い団体では、使用料・手数料等の受益者負担の妥当性を検討する必要があります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているかを把握することができます。

平均的な値は、10%~30%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度
行政コスト対公共資産比率	18.9%	19.9%

当市の行政コスト対公共資産比率は、平均的な範囲内にあります。

この比率は、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となるものです。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な数値は、90%～110%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（％）} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源} \\ \text{+補助金等受入）}} \times 100$$

項 目	平成20年度	平成21年度
行政コスト対税収等比率	100.7%	101.6%

当市の行政コスト対税収等比率は平均的な数値の範囲内にありますが、100%を超えている場合には、純経常行政コストが当年度の負担で賄いきれていないことを意味しています。この場合、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味しています。

7 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の比重や返済能力を測る指標です。年数が短ければ短いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務の返済能力が高いことを表しています。

平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

項 目	平成20年度	平成21年度
地方債の償還可能年数	8.7年	6.6年

当市の地方債の償還可能年数は、平均的な範囲内にあります。上限に近い平成20年度と比較すると、大きく改善しています。これは地方債を繰上償還したことが大きな要因になっていますが、この数値が大きくなるように注意する必要があります。

Ⅲ 市民1人あたりの財務書類

1 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの項目を年度末人口で除して、市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの貸借対照表」です。

他団体との比較を行う場合、それぞれの自治体の規模が異なるため単純な比較が困難ですが、市民1人あたりの金額を算出することにより、比較が容易になります。

伊那市民1人あたりの貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,765	1 固定負債	542
(1)有形固定資産	1,764	(1)地方債	443
(2)売却可能資産	1	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	96
2 投資等	91	(4)損失補償等引当金	3
(1)投資及び出資金	35		
(2)貸付金	1	2 流動負債	67
(3)基金等	53	(1)翌年度償還予定地方債	58
(4)長期延滞債権	6	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 4	(3)翌年度支払予定退職手当	5
		(4)賞与引当金	4
3 流動資産	47		
(1)現金預金	46	負債合計	609
うち歳計現金	12	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	1,294
資産合計	1,903	負債及び純資産合計	1,903

※平成22年3月31日現在人口

72,428人

2 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の金額は数字が大きいため実感に乏しいのが現状です。そのため、より実感を持てるように、それぞれのコストを年度末人口で除して市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの行政コスト計算書」です。

伊那市民1人あたりの行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	74
(1)人件費	62
(2)退職手当引当金繰入等	8
(3)賞与引当金繰入額	4
2 物にかかるコスト	108
(1)物件費	46
(2)維持補修費	3
(3)減価償却費	59
3 移転支出的なコスト	160
(1)社会保障給付	41
(2)補助金等	64
(3)他会計等への支出	50
(4)その他	5
4 その他のコスト	9
(1)支払い利息	8
(2)回収不能見込額計上額	1
(3)その他	0
経常行政コスト a	351
1 使用料・手数料	15
2 分担金・負担金・寄附金	3
経常収益 b	18
純経常行政コスト a - b	333

※平成22年3月31日現在人口

72,428人

第4章 連結財務書類

I 連結財務書類

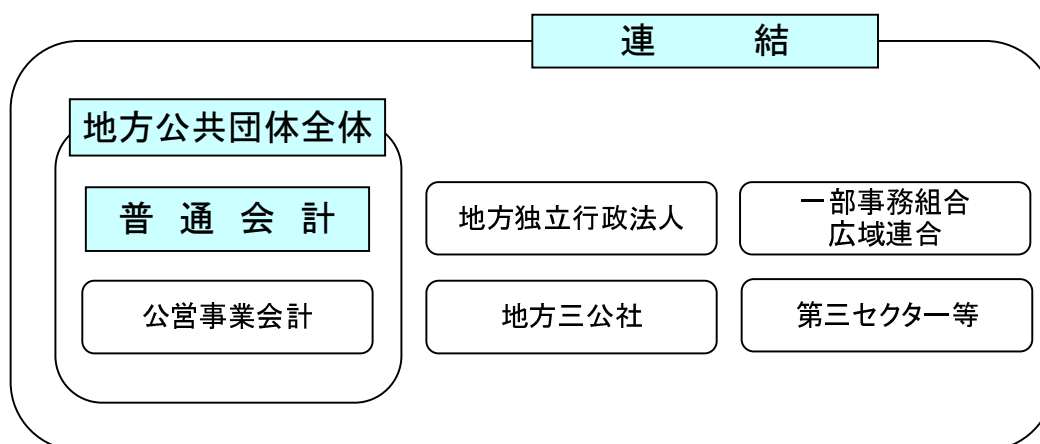
1 連結の基本的事項

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、その地域で自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されているため、地方公共団体とその関係団体をひとつの行政サービスの実施主体ととらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源である負債や純資産の状況、さらに、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況を明らかにし、財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

<連結書類を構成する会計、団体、法人>



(2) 連結の範囲

当市では、「第1章 基本的事項と財務書類の概要」でも示したとおり、普通会計、公営事業会計（11会計）、一部事務組合・広域連合（5団体）、地方三公社（1法人）、第三セクター等（2法人）を連結対象としました。

普通会計…………… 一般会計

公営事業会計… 国民健康保険特別会計、国民健康保険直営診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計

地方三公社…… 伊那市土地開発公社

一部事務組合… 伊那中央行政組合、伊那消防組合、上伊那広域水道用水企業団

広域連合…………… 上伊那広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合

第三セクター等… 伊那市観光株式会社、財団法人伊那市振興公社

(3) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別の財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されています（法定決算書類）。連結に際しては、それぞれの会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類にそらえるために可能な限り調整を行うことを基本方針とし、法定決算書類等を基礎に必要な読み替え等を行っています。

なお、連結対象団体をひとつのサービス提供主体とみなすため、連結対象団体間で行われた取引は内部取引として相殺消去しています。

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表の概要

平成 21 年度末における連結貸借対照表の資産合計は 2,500 億 9,700 万円、負債合計は 1,123 億 8,700 万円、純資産合計は 1,377 億 1,000 万円となりました。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円、倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 公共資産	127,867	231,847	1.8
(1)有形固定資産	127,754	231,555	1.8
(2)無形固定資産	0	179	—
(3)売却可能資産	113	113	1.0
2 投資等	6,535	6,013	0.9
(1)投資及び出資金	2,524	544	0.2
(2)貸付金	39	39	1.0
(3)基金等	3,809	5,053	1.3
(4)長期延滞債権	462	930	2.0
(5)その他	0	0	—
(6)回収不能見込額	△ 299	△ 553	1.8
3 流動資産	3,448	11,512	3.3
(1)資金	3,357	6,854	2.0
(2)未収金	170	1,743	10.3
(3)販売用不動産	0	2,999	—
(4)その他	0	72	—
(5)回収不能見込額	△ 79	△ 156	2.0
4 繰延資産	0	725	—
資産合計	137,850	250,097	1.8
負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1 固定負債	39,256	99,833	2.5
(1)伊那市の地方債	32,105	80,326	2.5
(2)関係団体の地方債	0	10,255	—
(3)長期未払金	0	2	—
(4)退職手当引当金	6,944	8,891	1.3
(5)その他	207	359	1.7
2 流動負債	4,891	12,554	2.6
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	4,185	6,474	1.5
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	0	830	—
(3)短期借入金	0	3,513	—
(4)未払金	0	824	—
(5)その他	706	913	1.3
負債合計	44,147	112,387	2.5
純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 純資産	93,703	137,710	1.5
純資産合計	93,703	137,710	1.5
負債及び純資産合計	137,850	250,097	1.8

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計に1,122億4,700万円が加わり、2,500億9,700万円計上されています。これは、資産の大分部を占める有形固定資産について、下水道事業で665億3,500万円、上水道事業で177億6,100万円、伊那中央行政組合で96億8,100万円計上しているためです。

投資及び出資金が19億8,000万円少なくなっていますが、これは、普通会計貸借対照表で計上していた上伊那広域水道用水企業団や伊那市振興公社に対する出資金を、内部取引として相殺消去したためです。

未収金に15億7,300万円が加わり、連単倍率が10.3倍と高くなっていますが、これは下水道事業と中央行政組合の病院会計などの企業会計の未収金が計上されているためです。

(2) 負債の部

普通会計と比較して、地方債が615億9,500万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で398億6,300万円、伊那中央行政組合の地方債で101億1,400万円計上したことによるものです。

(3) 純資産の部

普通会計と比較して、440億700万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で264億500万円、水道事業会計で104億3,500万円計上したことによるものです。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書の概要

平成 21 年度の連結行政コスト計算書の総額は、298 億 7,000 万円でした。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

経常費用	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	5,354	10,336	1.9
(1)人件費	4,497	9,170	2.0
(2)退職手当引当金繰入等	560	769	1.4
(3)賞与引当金繰入額	297	397	1.3
2 物にかかるコスト	7,820	14,459	1.8
(1)物件費	3,309	7,339	2.2
(2)維持補修費	185	485	2.6
(3)減価償却費	4,326	6,635	1.5
3 移転支的的なコスト	11,615	22,869	2.0
(1)他会計への支出	3,018	0	—
(2)社会保障給付	4,654	18,405	4.0
(3)補助金等	3,603	4,119	1.1
(4)その他	340	345	1.0
4 その他のコスト	680	2,738	4.0
(1)支払い利息	619	1,891	3.1
(2)回収不能見込額計上額	61	102	1.7
(3)その他	0	745	—
経常行政コスト a	25,469	50,402	2.0
1 使用料・手数料	1,071	1,256	1.2
2 分担金・負担金・寄附金等	246	19,276	78.4
経常収益 b	1,317	20,532	15.6
純経常行政コスト a - b	24,152	29,870	1.2

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、普通会計の約 2 倍となりました。連結対象団体で人にかかるコストが多いのは、伊那中央行政組合の 32 億 8,900 万円です。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストも、普通会計の約 2 倍となっていますが、その要因としては下水道事

業の有形固定資産にかかる減価償却費の11億2,400万円の計上によるものです。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、全体で112億5,400万円多くなっています。連結の「他会計への支出額」がゼロになっているのは、連結団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。社会保障給付が普通会計と比較して137億5,100万円多くなっていますが、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で83億6,800万円、長野県後期高齢者医療広域連合で70億1,900万円を計上していることが原因となっています。

(4) その他のコスト

その他のコストが、全体で20億5,800万円多くなっています。これは下水道事業会計の支払利息8億2,300万円、伊那市観光株式会社の売上原価2億5,200万円を計上したことなどによるものです。

(5) 経常収益

経常収益は、普通会計の13億1,700万円に対し、連結では205億3,200万円となり、連単倍率で15.6倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で81億3,000万円、伊那中央行政組合で65億9,000万円を計上したことなどによるものです。

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書の概要

平成21年度の連結ベースでの純資産残高は、期首純資産残高に26億9,100万円増加して、1,377億1,000万円となりました。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	92,299	135,019	1.5
純経常行政コスト	△ 24,152	△ 29,870	1.2
財源調達	25,442	32,506	1.3
地方税	8,947	8,947	1.0
地方交付税	9,413	9,413	1.0
補助金	4,898	12,035	2.5
その他	2,184	2,111	1.0
臨時損益	109	91	0.8
資産評価替・無償受入	5	5	1.0
その他	0	△ 41	—
期末純資産残高	93,703	137,710	1.5

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書とを比較した際に大きく異なるのが、補助金等の受け入れ額です。これは、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で収入となった国・県支出金を34億7,000万円、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金収入で30億9,300万円を計上したことなどによるものです。

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書の概要

平成21年度の連結ベースでの期末資金残高は、68億5,400万円となりました。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1 経常収支	6,657	12,857	1.9
2 公共資産整備収支	△ 1,428	△ 1,499	1.0
3 投資・財務的収支	△ 5,248	△ 11,160	2.1
翌年度繰上充用金増減額	0	△ 8	—
当期収支	△ 19	190	△ 10.0
期首資金残高	885	6,676	7.5
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 12	—
期末資金残高	866	6,854	7.9

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書とを比較すると、期首、期末ともに資金残高に大きな差が生じています。これは、普通会計では歳計現金のみを対象としていましたが、連結にあたって対象範囲が拡大され、財政調整基金と減債基金等を加えた金額となったことによるものです。

第5章 類似団体との比較による分析（平成20年度決算（普通会計ベース））

I 類似団体の財務書類および財務指標との比較

従来は、財務書類の取り組みには各団体によって差があり、類似団体等との比較が困難でしたが、平成20年度決算から統一的な作成手法による財務書類が公表され、これにより類似団体等との比較が容易にできるようになりました。

今回は、県内の類似団体で、当市と同様に「総務省方式改訂モデル」を採用している都市（須坂市と茅野市）を選定し、平成20年度決算について当市の財務書類および財務指標との比較を行いました。

なお、今回は普通会計ベースでの比較を行いましたが、連結ベースで比較することにより、各団体との財政状況の相違点がより明確になります。また、今回のように類似団体と個別に比較する方法のほかに、類似団体の平均値との比較、人口の規模や財政力などを考慮して選定した団体との比較を行うことで、当市の財政状況を把握することもできます。

※ 「類似団体」とは、全国の市町村を人口と産業構造により分類し、それによって同じ類型に分類された団体のことで、当市の類型は「Ⅱ-0」に分類されています。

《留意点》

① 1人あたりの数値を算出する際には、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。

- ・須坂市・・・52,966人
- ・茅野市・・・56,083人
- ・伊那市・・・70,699人

② 財政指標については、数値のとらえ方の違いにより各団体で公表している数値と若干異なることがあります。

1 類似団体比較貸借対照表

(1) 類似団体比較貸借対照表

類似団体比較貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	伊那市(①)	須坂市(②)	茅野市(③)	①-②	①-③
資産の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 公共資産	129,117	70,955	113,251	58,162	15,866
(1)有形固定資産	129,057	70,945	110,961	58,112	18,096
(2)売却可能資産	60	10	2,290	50	△ 2,230
2 投資等	5,515	4,740	2,956	775	2,559
(1)投資及び出資金	2,524	1,991	377	533	2,147
(2)貸付金	60	304	233	△ 244	△ 173
(3)基金等	2,777	2,006	1,647	771	1,130
(4)長期延滞債権	463	572	970	△ 109	△ 507
(5)回収不能見込額	△ 309	△ 133	△ 271	△ 176	△ 38
3 流動資産	3,149	3,618	4,536	△ 469	△ 1,387
(1)歳計現金	885	606	739	279	146
(2)財政調整基金、減債基金	2,172	2,902	3,549	△ 730	△ 1,377
(3)未収金等	178	146	331	32	△ 153
(4)回収不能見込額	△ 86	△ 36	△ 83	△ 50	△ 3
資産合計	137,781	79,313	120,743	58,468	17,038
負債の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 固定負債	40,543	18,865	31,005	21,678	9,538
(1)地方債	33,451	14,906	23,078	18,545	10,373
(2)長期未払金	0	0	0	0	0
(3)退職手当引当金	6,792	3,959	4,227	2,833	2,565
(4)損失補償等引当金	300	0	3,700	300	△ 3,400
2 流動負債	4,939	2,275	3,095	2,664	1,844
(1)翌年度償還予定地方債	4,091	1,653	2,519	2,438	1,572
(2)未払金	129	0	0	129	129
(3)翌年度支払予定退職手当	412	400	379	12	33
(4)賞与引当金	307	222	197	85	110
負債合計	45,482	21,140	34,100	24,342	11,382
純資産の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,893	10,899	16,716	6,994	1,177
2 公共資産等整備一般財源等	90,454	54,049	81,735	36,405	8,719
3 その他一般財源等	△ 16,108	△ 6,785	△ 11,304	△ 9,323	△ 4,804
4 資産評価差額	60	10	△ 504	50	564
純資産合計	92,299	58,173	86,643	34,126	5,656
負債及び純資産合計	137,781	79,313	120,743	58,468	17,038

当市と他団体とを比較すると、地方債残高が多額であるが、有形固定資産も同様に多くなっています。また、過去及び現役世代の負担となる「純資産」も他団体と比較して大きくなっています。

なお、茅野市の売却可能資産が大きいのは、普通財産のうち広域消防で使用している土地以外を時価評価して計上しているためです(当市においては、段階的に対象範囲を拡大していく予定です)。

(2) 1人あたり類似団体比較貸借対照表

1人あたり類似団体比較貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

	伊那市(①)	須坂市(②)	茅野市(③)	①-②	①-③
資産の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 公共資産	1,826	1,340	2,019	487	△ 193
(1)有形固定資産	1,825	1,339	1,979	486	△ 153
(2)売却可能資産	1	0	41	1	△ 40
2 投資等	78	89	53	△ 11	25
(1)投資及び出資金	36	38	7	△ 2	29
(2)貸付金	1	6	4	△ 5	△ 3
(3)基金等	39	38	29	1	10
(4)長期延滞債権	7	11	17	△ 4	△ 11
(5)回収不能見込額	△ 4	△ 3	△ 5	△ 2	0
3 流動資産	45	68	81	△ 24	△ 36
(1)歳計現金	13	11	13	1	△ 1
(2)財政調整基金、減債基金	31	55	63	△ 24	△ 33
(3)未収金等	3	3	6	△ 0	△ 3
(4)回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	0
資産合計	1,949	1,497	2,153	451	△ 204
負債の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 固定負債	573	356	553	217	21
(1)地方債	473	281	411	192	62
(2)長期未払金	0	0	0	0	0
(3)退職手当引当金	96	75	75	21	21
(4)損失補償等引当金	4	0	66	4	△ 62
2 流動負債	70	43	55	27	15
(1)翌年度償還予定地方債	58	31	45	27	13
(2)未払金	2	0	0	2	2
(3)翌年度支払予定退職手当	6	8	7	△ 2	△ 1
(4)賞与引当金	4	4	4	0	1
負債合計	643	399	608	244	35
純資産の部	金額	金額	金額	金額	金額
1 公共資産等整備国県補助金等	253	206	298	47	△ 45
2 公共資産等整備一般財源等	1,279	1,020	1,457	259	△ 178
3 その他一般財源等	△ 228	△ 128	△ 202	△ 100	△ 26
4 資産評価差額	1	0	△ 9	1	10
純資産合計	1,306	1,098	1,545	207	△ 239
負債及び純資産合計	1,949	1,497	2,153	451	△ 204

当市の地方債発行額は他団体と比較して大きいですが、有形固定資産は茅野市より少ないです。これは、当市の場合、地方債による資産形成が茅野市よりも少ないことを表しています。また、純資産は茅野市の方が多く、このことから過去及び現役世代の負担が大きいことが分かります。これに対し、須坂市との比較で見ると純資産が多いため、将来への負担が少ないことが分かります。

2 類似団体比較行政コスト計算書

(1) 類似団体比較行政コスト計算書

類似団体比較行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	伊那市(①)	須坂市(②)	茅野市(③)	①-②	①-③
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 人にかかるコスト	5,606	4,333	3,762	1,273	1,844
(1)人件費	4,640	3,767	3,056	873	1,584
(2)退職手当引当金繰入等	659	344	509	315	150
(3)賞与引当金繰入額	307	222	197	85	110
2 物にかかるコスト	7,674	4,783	6,389	2,891	1,285
(1)物件費	3,176	2,364	2,802	812	374
(2)維持補修費	171	169	221	2	△ 50
(3)減価償却費	4,327	2,250	3,366	2,077	961
3 移転支出的なコスト	10,420	5,733	7,808	4,687	2,612
(1)社会保障給付	2,998	2,219	2,176	779	822
(2)補助金等	3,782	970	2,343	2,812	1,439
(3)他会計等への支出	3,312	2,317	2,975	995	337
(4)その他	328	227	314	101	14
4 その他のコスト	745	344	545	401	200
(1)支払い利息	680	334	497	346	183
(2)回収不能見込額計上額	65	10	48	55	17
(3)その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	24,445	15,193	18,504	9,252	5,941
1 使用料・手数料	1,171	617	718	554	453
2 分担金・負担金・寄附金	242	480	313	△ 238	△ 71
経常収益 b	1,413	1,097	1,031	316	382
純経常行政コスト a - b	23,032	14,096	17,473	8,936	5,559

全体の財政規模が当市の方が大きいため、全体的に当市の方がコストが多くなっていることが分かります。しかし、分担金・負担金・寄附金については、他団体の方が多くなっています。その分、純経常行政コストが大きくなっています。

(2) 1人あたり類似団体比較行政コスト計算書

1人あたり類似団体比較行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

区 分	伊那市(①)	須坂市(②)	茅野市(③)	①-②	①-③
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
1 人にかかるコスト	79	82	67	△ 3	12
(1)人件費	66	71	54	△ 5	11
(2)退職手当引当金繰入等	9	6	9	3	0
(3)賞与引当金繰入額	4	4	4	0	1
2 物にかかるコスト	109	90	114	18	△ 5
(1)物件費	45	45	50	0	△ 5
(2)維持補修費	2	3	4	△ 1	△ 2
(3)減価償却費	61	42	60	19	1
3 移転支的的なコスト	147	108	139	39	8
(1)社会保障給付	42	42	39	1	4
(2)補助金等	53	18	42	35	12
(3)他会計等への支出	47	44	53	3	△ 6
(4)その他	5	4	6	0	△ 1
4 その他のコスト	11	7	10	4	1
(1)支払い利息	10	6	9	3	1
(2)回収不能見込額計上額	1	0	1	1	0
(3)その他	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	346	287	330	59	16
1 使用料・手数料	17	12	13	5	4
2 分担金・負担金・寄附金	3	9	6	△ 6	△ 2
経常収益 b	20	21	18	△ 1	2
純経常行政コスト a - b	326	266	312	60	14

「人にかかるコスト」については須坂市の方が多く、「物にかかるコスト」については茅野市の方が多くなっています。その他の区分については当市の方が多いですが、経常収益はどの団体も同程度になっています。

当市の方が、コストがかかっている反面、収益が同程度ということで、1人あたりの行政コストは他団体と比較して当市の方が大きくなっています。

3 主な財政指標の比較

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	71.5%	82.0%	76.5%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.1%	23.3%	22.6%

※平均的数値は、過去及び現代世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率とされています。

(2) 歳入額対資産比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
歳入額対資産比率	4.5	4.3	5.6

※平均的数値は、3.0～7.0の間とされています。

(3) 資産老朽化比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
資産老朽化比率	44.6%	47.8%	42.5%

※平均的数値は、35%～50%の間の比率とされています。

(4) 受益者負担比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
受益者負担比率	5.8%	7.2%	5.6%

※平均的数値は、2.0%～8.0%の間の比率とされています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
行政コスト対公共資産比率	18.9%	21.4%	16.7%

※平均的数値は、10%～30%の間の比率とされています。

(6) 行政コスト対税収等比率

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
行政コスト対税収等比率	100.7%	97.4%	104.2%

※平均的数値は、90%～110%の間の比率とされています。

(7) 地方債の償還可能年数

項 目	伊那市	須坂市	茅野市
地方債の償還可能年数	8.7年	4.6年	7.7年

※平均的数値は、3年～9年の間の年数とされています。

資 料

I 普通会計の財務4表

普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,104,713
①生活インフラ・国土保全	58,910,467	(2) 長期未払金	
②教育	28,776,141	①物件の購入等	0
③福祉	7,128,705	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,024,320	③その他	0
⑤産業振興	21,448,098	長期未払金計	0
⑥消防	945,291	(3) 退職手当引当金	6,944,644
⑦総務	8,521,227	(4) 損失補償等引当金	206,900
有形固定資産計	127,754,249	固定負債合計	39,256,257
(2) 売却可能資産	112,321		
公共資産合計	127,866,570		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,184,522
①投資及び出資金	2,523,981	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,523,981	(4) 翌年度支払予定退職手当	408,841
(2) 貸付金	38,838	(5) 賞与引当金	297,065
(3) 基金等		流動負債合計	4,890,428
①退職手当目的基金	331,730		
②その他特定目的基金	3,477,163	負債合計	44,146,685
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	3,808,893		
(4) 長期延滞債権	462,726		
(5) 回収不能見込額	△ 299,456		
投資等合計	6,534,982		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	17,430,778
①財政調整基金	1,823,565	2 公共資産等整備一般財源等	92,100,576
②減債基金	668,207	3 その他一般財源等	△ 16,892,953
③歳計現金	865,576	4 資産評価差額	64,930
現金預金計	3,357,348	純資産合計	93,703,331
(2) 未収金			
①地方税	164,590		
②その他	5,705		
③回収不能見込額	△ 79,179		
未収金計	91,116		
流動資産合計	3,448,464	負債・純資産合計	137,850,016
資産合計	137,850,016		

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 4,757,008 千円 |
| ②教育 | 402,785 千円 |
| ③福祉 | 312,755 千円 |
| ④環境衛生 | 654,633 千円 |
| ⑤産業振興 | 4,631,212 千円 |
| ⑥消防 | 16,968 千円 |
| ⑦総務 | 225,170 千円 |
| 計 | 11,000,531 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|---------------|
| ①国県補助金等 | 1,758,500 千円 |
| ②地方債 | 2,074,084 千円 |
| ③一般財源等 | 7,167,947 千円 |
| 計 | 11,000,531 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 252,643 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 2,772,557 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 808,036 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,418,398千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	87,793,478 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	36,289,235 千円	36,289,235 千円	
債務負担行為支出予定額	980,059 千円	0 千円	980,059 千円
公営事業地方債負担見込額	33,120,983 千円		33,120,983 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,842,816 千円		9,842,816 千円
退職手当負担見込額	7,353,485 千円	7,353,485 千円	
第三セクター等債務負担見込額	206,900 千円	206,900 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	61,854,884 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,381,845 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,836,730 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,636,309 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,938,594 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,443,975千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,260,807千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,496,984	17.7%	310,959	769,472	1,206,031	288,937	469,517	52,582	1,199,046	200,440			0
(2) 退職手当引当金繰入等	560,026	2.2%	39,854	94,931	164,600	38,290	61,596	0	155,370	5,286			0
(3) 賞与引当金繰入額	297,065	1.2%	19,225	50,272	80,835	18,541	30,920	3,539	80,241	13,491			0
小計	5,354,075	21.0%	370,138	914,675	1,451,466	345,767	562,033	56,121	1,434,657	219,217			0
(1) 物件費	3,308,737	13.0%	277,443	1,034,867	573,196	540,095	210,752	21,550	645,147	5,687			0
(2) 維持補修費	184,952	0.7%	111,446	26,186	9,235	4,153	30,333	1,883	1,716	0			
(3) 減価償却費	4,325,679	17.0%	1,363,845	722,479	370,799	102,553	1,388,569	91,302	276,132				
小計	7,819,368	30.7%	1,752,734	1,783,532	953,230	646,801	1,639,664	114,735	922,995	5,687			0
(1) 社会保険給付	3,018,543	11.9%		42,530	2,954,365	2,1648							
(2) 補助金等	4,654,318	18.3%	36,572	146,978	299,549	1,440,331	1,788,005	568,971	372,792	3,694			17,426
(3) 他会計等への支出額	3,602,980	14.1%	1,608,562	0	1,727,725	25,1002	33,117	0	0				△ 17,426
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	339,577	1.3%	62,963	4,907	41,165	45,350	171,745	766	12,681				0
小計	11,615,418	45.6%	1,708,097	194,415	5,022,804	1,758,331	1,972,867	569,737	385,473	3,694			0
(1) 支払利息	619,542	2.4%									619,542		
(2) 回収不能見込計上額	60,712	0.2%									60,712		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	680,254	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	619,542	60,712	0
経常行政コスト	25,469,115		3,830,969	2,892,622	7,427,500	2,750,899	4,174,554	740,593	2,743,125	228,598	619,542	60,712	0
(構成比率)			15.0%	11.4%	29.2%	10.8%	16.4%	2.9%	10.8%	0.9%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	1,071,023		167,336	34,541	499,831	89,837	5,500	0	68,693	0	0	0	204,685
2 分担金・負担金・寄附金	246,253		49,491	1,000	119,026	10,237	58,021	0	6,920	0	0	0	1,558
経常収益合計	1,317,276		217,427	35,541	618,857	100,074	63,521	0	75,613	0	0	0	206,243
(d/a)	5.17%		5.7%	1.2%	8.3%	3.6%	1.5%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト	24,151,839		3,613,542	2,857,081	6,808,643	2,650,825	4,111,033	740,593	2,667,512	228,598	619,542	60,712	△ 206,243

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	92,298,588	17,892,631	90,453,698	△ 16,107,842	60,101
純経常行政コスト	△ 24,151,839			△ 24,151,839	
一般財源					
地方税	8,947,023			8,947,023	
地方交付税	9,412,975			9,412,975	
その他行政コスト充当財源	2,184,219			2,184,219	
補助金等受入	4,898,467	369,996		4,528,471	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,547			△ 4,547	
公共資産除売却損益	20,151			20,151	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	93,465			93,465	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,343,701	△ 1,343,701	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,314,086	△ 1,314,086	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,398,914	1,398,914	0
減価償却による財源増		△ 831,849	△ 3,294,913	4,126,762	0
地方償還等に伴う財源振替			3,606,277	△ 3,606,277	
資産評価替えによる変動額	4,829				4,829
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		76,641	△ 76,641	
期末純資産残高	93,703,331	17,430,778	92,100,576	△ 15,892,953	64,930

普通会計資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,214,772
物件費	3,308,737
社会保障給付	3,018,543
補助金等	4,975,438
支払利息	619,542
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,008,031
その他支出	189,499
支出合計	20,334,562
地方税	8,879,276
地方交付税	9,412,975
国県補助金等	4,467,264
使用料・手数料	781,301
分担金・負担金・寄附金	225,172
諸収入	430,582
地方債発行額	1,147,869
基金取崩額	31,070
その他収入	1,615,971
収入合計	26,991,480
経常的収支額	6,656,918

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,017,715
公共資産整備補助金等支出	339,577
他会計等への建設費充当財源繰出支出	153,693
支出合計	3,510,985
国県補助金等	431,203
地方債発行額	1,408,031
基金取崩額	138,985
その他収入	104,748
収入合計	2,082,967
公共資産整備収支額	△ 1,428,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,058,097
基金積立額	1,223,787
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	509,690
地方債償還額	4,454,387
長期未払金支払支出	129,186
支出合計	7,375,147
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,076,542
基金取崩額	34,000
地方債発行額	646,000
公共資産等売却収入	20,151
その他収入	350,247
収入合計	2,126,940
投資・財務的収支額	△ 5,248,207

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 19,307
期首歳計現金残高	884,883
期末歳計現金残高	865,576

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は8831千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,201,387	千円
地方債発行額	△	3,201,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	31,220,694	
地方債元利償還額		5,065,098	
財政調整基金等積立額		319,598	
基礎的財政収支		2,163,489	千円

II 連結財務4表

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
① 生活インフラ・国土保全	125,717,090		① 普通会計地方債	32,104,713	
② 教育	28,784,496		② 公営事業地方債	48,221,291	
③ 福祉	7,954,533		地方公共団体計		80,326,004
④ 環境衛生	37,614,288		(2) 関係団体		
⑤ 産業振興	21,505,305		① 一部事務組合・広域連合地方債	10,254,526	
⑥ 消防	1,172,623		② 地方三公社長期借入金	0	
⑦ 総務	8,805,494		③ 第三セクター等長期借入金	0	
⑧ 収益事業	0		関係団体計		10,254,526
⑨ その他	975		(3) 長期未払金	1,826	
有形固定資産計		231,554,804	(4) 引当金	9,231,920	
(2) 無形固定資産		179,649	(うち退職手当等引当金)	8,891,386	
(3) 売却可能資産		112,321	(うちその他の引当金)	340,534	
公共資産合計		231,846,774	(5) その他	18,524	
2 投資等			固定負債合計		99,832,800
(1) 投資及び引出資金	543,526		2 流動負債		
(2) 貸付金	39,038		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	5,052,649		① 地方公共団体	6,473,871	
(4) 長期延滞債権	930,327		② 関係団体	830,157	
(5) その他	130		翌年度償還予定額計		7,304,028
(6) 回収不能見込額	△ 552,831		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,512,812	
投資等合計		6,012,839	(3) 未払金	824,377	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	462,651	
(1) 資金	6,853,707		(5) 賞与引当金	388,016	
(2) 未収金	1,743,238		(6) その他	62,016	
(3) 販売用不動産	2,999,267		流動負債合計		12,553,900
(4) その他	72,232		負債合計		112,386,700
(5) 回収不能見込額	△ 156,266		[純資産の部]		
流動資産合計		11,512,178	純資産合計		137,709,964
4 繰延勘定		724,873	負債及び純資産合計		250,096,664
資産合計		250,096,664			

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	9,170,043	18.2%	426,520	787,417	1,404,033	3,808,577	719,613	54,396	12,76,793	200,500			5,104
(2)退職手当引当金繰入等	769,467	1.5%	33,431	94,931	164,727	244,075	63,515	0	163,502	5,286			0
(3)賞与引当金繰入額	396,614	0.8%	29,177	50,272	92,118	53,562	40,924	31,822	85,248	13,491			0
小計	10,336,124	20.5%	489,128	932,620	1,600,878	4,106,214	824,052	573,218	1,525,543	219,367			5,104
(1)物件費	7,338,890	14.6%	640,621	1,040,147	902,452	3,233,002	706,061	48,336	761,028	5,717			1,526
(2)維持補修費	485,246	1.0%	139,407	28,304	9,543	225,292	44,029	2,253	36,518	0			
(3)減価償却費	6,635,082	13.2%	2,487,804	722,430	400,597	1,212,675	1,410,507	118,910	282,099	0			
小計	14,459,318	28.7%	3,267,832	1,790,941	1,312,592	4,670,969	2,160,597	168,499	1,079,645	5,717	0		1,526
(1)社会保障給付	18,405,526	36.5%		42,530	18,341,348	2,1648							
(2)補助金等	4,119,285	8.2%	45,784	148,755	2,051,451	△ 183,805	1,773,670	24,616	236,565	3,694			18,255
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	17,426	0	0	0	0	0	0	0			△ 17,426
(4)他団体への 公共料金・雑費・雑用金等	344,551	0.7%	62,963	4,907	41,165	50,324	1,71,745	766	12,681	0			0
小計	22,869,362	45.4%	126,173	196,192	20,433,964	△ 111,633	1,945,415	25,382	249,246	3,694			929
(1)支払利息	1,890,550	3.8%								1,890,550			
(2)回収不能見込計上額	102,034	0.2%									102,034		
(3)その他行政コスト	744,925	1.5%	149,256	4,528	142,634	145,164	294,198	0	48,551	0			594
小計	2,737,509	5.4%	149,256	4,528	142,634	145,164	294,198	0	48,551	0			594
経常行政コスト a	50,402,313		4,032,389	2,924,281	23,550,088	8,810,714	5,194,262	768,099	2,902,966	228,778	1,890,550	102,034	8,153
(構成比率)			8.0%	5.8%	46.7%	17.5%	10.3%	1.5%	5.8%	0.5%	3.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,256,533		167,936	34,541	500,090	204,583	5,500	490	136,748	0	0	0	204,685
2 分担金・負担金・寄附金	6,872,822		249,692	△ 428	6,726,764	△ 197,634	58,021	△ 3,902	38,751	0	0	0	1,558
3 保 険	2,796,866				2,796,866								
4 事 業 収 益	9,550,994		1,046,034	32,228	27,159	7,278,093	1,094,115	0	64,951	0	0	0	8,414
5 その他特定行政サービス収入	55,641		6,191	1,845	△ 17,032	61,179	2,675	0	250	0	0	0	533
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	20,532,856		1,469,853	66,186	10,033,607	7,346,221	1,160,311	△ 3,412	242,700	0	0	0	8,947
b/a	40.7%		36.5%	2.3%	42.6%	38.4%	22.4%	-0.4%	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	109.7%
(差引) 純経常行政コスト a-b	29,869,457		2,562,536	2,856,095	13,516,461	1,484,493	4,023,951	771,511	2,660,265	228,778	1,890,550	102,034	△ 794
													△ 206,243

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	135,019,237
純経常行政コスト	△ 29,869,657
一般財源	
地方税	8,947,023
地方交付税	9,412,975
その他行政コスト充当財源	2,111,013
補助金等受入	12,034,517
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,547
公共資産除売却損益	2,480
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	93,465
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 950
無償受贈資産受入	5,457
その他	△ 41,049
期末純資産残高	137,709,964

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,034,420
物件費	7,791,401
社会保障給付	18,405,526
補助金等	4,751,323
支払利息	1,890,942
その他支出	1,259,278
支 出 合 計	44,132,890
地方税	8,879,276
地方交付税	9,412,975
国県補助金等	11,030,348
使用料・手数料	966,811
分担金・負担金・寄附金	6,944,545
保険料	2,752,188
事業収入	10,236,392
諸収入	483,738
地方債発行額	1,147,869
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,125,200
基金取崩額	340,085
その他収入	1,670,513
収 入 合 計	56,989,940
経常的収支額	12,857,050

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,575,808
公共資産整備補助金等支出	454,226
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,030,034
国県補助金等	1,009,069
地方債発行額	3,111,096
長期借入金借入額	0
基金取崩額	138,985
その他収入	272,246
収 入 合 計	4,531,396
公共資産整備収支額	△ 1,498,638

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,058,097
基金積立額	1,050,812
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,650,357
長期借入金返済額	134,909
短期借入金減少額	4,120,200
長期未払金支払支出	129,186
収益事業純支出	0
その他支出	4,054
支 出 合 計	15,147,615
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,076,542
基金取崩額	34,000
地方債発行額	2,572,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	20,151
収益事業純収入	0
その他収入	284,319
収 入 合 計	3,987,112
投資・財務的収支額	△ 11,160,503

翌年度繰上充用金増減額	△ 8,154
当年度資金増減額	189,755
期首資金残高	6,676,482
経費負担割合変更に伴う差額	△ 12,530
期末資金残高	6,853,707